

平成 30 年度 第 2 回 高精度測位社会プロジェクト検討会
議事要旨

1. 日時：平成 31 年 3 月 5 日（火）14：00～16：00
2. 場所：中央合同庁舎 2 号館 地下 2 階 講堂
3. 議事
 - (1) 平成 30 年度高精度測位社会プロジェクト実証実験実施内容について
 - (2) サービス事業者からの実証報告について
 - (3) 屋内地図/屋内測位環境構築に向けた成果と今後の取組について
 - (4) 関連プロジェクト ICT を活用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組
4. 議事要旨

議事（1）について

事務局より資料 2 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

<事務局による実証（俯瞰型情報共有サービス実証実験）について>

- ・今年度の事務局実証に関して共同実施いただいた三菱地所からも、実証実験後の反響や今後の展望についてご意見頂ければと思います。

(三菱地所株式会社 コメント)

- ・大丸有エリアの都市安全確保計画は、2015 年からの取り組みであり、東京駅周辺については帰宅困難者対策と大丸有大手町、丸の内、有楽町周辺の企業の BCP 対策支援ということで取り組んでいる。今年度は鉄道事業者の駅施設内、ビル事業者の施設内に発生する負傷者を聖路加メディローカスまで搬送する実証を行った。地下街が非常に発達している地域では、大災害が起こったときにかなり多くの方が地下に滞在すると予想している。大丸有の周辺エリアからも避難される方も多くいらっしゃることも想定している。

今回の実証は、いろいろな方から非常に良い取り組みだったとご評価いただいております。特に負傷者の搬送等については、鉄道駅・ビル内の仮救護所などの負傷者発生情報を、屋内外の位置情報と合わせて、ビル事業者・鉄道事業者等で共有できることは、災害時の負傷者搬送・医療連携上、非常に有効であると評価を頂いた。

また動哨・警備員やエリア循環バスの位置情報とライブ映像の提供は、災害時の周辺の事象を、位置情報と映像をリアルタイムで把握することが、非常に有効と考えている。

NHK や朝日新聞、産経新聞のメディアの方からの関心も高く、いずれも社会部の方がいらしゃったことが特徴としてあげられ、社会課題の解決の視点で取材された。今後は自助の更なる拡大を考えている。今後他のエリアでも検討していけたらと考えている。

現在、帰宅困難者受入施設が帰宅困難者数を下回っている状態であり、公共空間も含めて帰宅困難者が、滞留されることが想定される。エリアを俯瞰した人流を把握できれば、災害対策に寄与できると

考える。また、ライブカメラの動画を画像判定技術等でリアルタイムに混雑の程度が分かれば、面的誘導のデータになると考えている。

滞留の中でも密度が重要と考えており、例えば帰宅困難者を受入る中で、施設内の収容場所の混雑状況（人数や閾値）により、大丸有エリアでの全体最適・上手い誘導ができるのではないかと感じている。

今後については、災害ダッシュボードに集めた情報を、どのように情報提供するかが重要になる。

今回の実証では鉄道事業者、ビル事業者、千代田区といった一定の帰宅困難者対策をする側で情報共有してきたが、道路や地下情報などの公共空間の情報を、一般向けにデジタルサイネージ等で提供していき、自分の身の安全や施設満空の全体最適に移動頂けるような仕組みに成長することを期待している。

<事務局による実証（警備観点での評価実証）について>

- ・ALSOK ではこのようなシステムを今後お使いになられる予定はあるか。

（総合警備保障株式会社 コメント）

- ・緊急対応が必要なのが警備の基本で、色々なシステムをこれまでも導入してきた。オリンピックを中心にイベント警備や常駐警備等で人を使う警備が非常に増えてきているため、人手が足りない中でもこのようなシステムを使い警備力を維持していきたいと考えている。オリンピックが新国立であれば屋外だが屋内だと GPS が使えないので位置情報が送れない。写真やステータスは送れるが位置情報が送れないので効果が半減してしまうことが課題である。今回実証したこのシステムは非常に有効であり GPS に負けない、それ以上の精度が出るという事が分かったので積極的にこれから社内で展開して開発に取り組みたらと考えている。

<実証実験の連携体制について>

- ・今回の実証実験では大丸有地区の都市再生安全確保計画と関連して進めていただいたが、例えば新宿、川崎、立川なども同じく計画を作っている。今回実証された内容はこのようなところに IT を使うと非常に良い効果が出る提案になっている。同じ国土交通省の中で都市再生安全確保計画をやられていると思うので、そことも連携し、今回の成果の報告をして各所で 200 人、300 人規模の実験を実施し、実施効果があるかを見ながら地図データの整備もあわせて実施していくことで、屋内地図の数も増えるのではないかと思う。

議事（2）について

株式会社 NTT アド、ジョルダン株式会社および清水建設株式会社・日本 IBM 株式会社より資料 3, 4, 5 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

<サービス事業者実証実験報告について>

- ・ジョルダン社のご報告について、屋内屋外の切替については何回もテストした結果か。場所によって異なると想定している。

（事務局 回答）

- ・今年度事務局で整備した屋内測位の環境の SDK を使っていただいた。今回提供したものは屋内の測位に限定した SDK を提供した。事務局から屋内外シームレスが可能な SDK ではないことの説明が不足していた。
- ・その点を除くと高い評価をジョルダン社に頂いているがジョルダン社のシステムに組み込む SDK として使えそうか。
(ジョルダン株式会社 コメント)
- ・今現在弊社で提供しているサービスで駅の出口を出てから地下鉄の出口、地上に出てから目的地の案内をしている。東京や新宿では改札から出口まで遠く複雑で、このようなサービスをお客様に提供できればホームから改札を通り、更に出口まで案内できるので非常に興味があり有益であると考えており是非このようなサービスを各駅で提供できればユーザーから利便性の高いサービスを提供できるのではないかと思う。
- ・この SDK は今後の改良や運用は、オープンになっていて自由に使えるものなのか、どこかの会社が提供する形なのか。
(事務局 回答)
- ・今年度整備した測位環境についてはプロジェクトの中で 2020 年度末までは引き続き体験していただける形で提供をさせていただく予定。それ以降は提供する事業者と話をして使っていただくことを想定している。
- ・IBM 社の報告からも地図修正したものを反映する仕組みがあるとよいといったご提案をいただいているが、これはプラットフォームとしては非常に大きな要素であり、事務局側で今度どのように具体化するのかを考えていただきたい。

議事（3）について

事務局より資料 6, 7 の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

- ・今日の議事全体を通して H30 年度高精度社会測位プロジェクトの成果物というものが都市再生安全確保計画に使えると考えており、それを民間で使うのが有益であることが証明された。一方、安全確保のために使用する地図データであれば認証する必要があると考えている。認証のやり方は、認証は権威を持った人が判子を押すだけのことなので、権威を持った人が供給する要求実行を定めるか、権威のある人が集めて判子を押すか、それともデータを作る方向に権威を与えて提供する仕組みを作るかという話になる。その辺の議論を今回のプロジェクトで民間事業者の方たちからお考えがあれば伺いたい。
(日本電信電話株式会社 コメント)
- ・オリパラに向けて地図整備エリア拡大は加速させていく必要がある状況だと考えており、また民間主体で推進していく必要もあると考えている。具体的なことについてはこれまで地図整備を行ってきた NTT 空間情報からコメントいただきたい。
(NTT 空間情報株式会社 コメント)
- ・弊社は本プロジェクトの地図作成に携わっており、昨年度はゼンリン様と基本地図と民間成果を合わせてシームレスな地図を整備していく実証を行った。ゼンリン様とは今年度も民間成果を活用した屋

内地図をシームレスに整備するビジネスについて話をさせていただいている。屋内地図を使うサービス提供者と議論しているところで、屋内地図の民間事業者による整備およびビジネスの展開について進めているところ。今回ガイドラインの整備と認証制度について話があったが、屋内地図のシームレスを担保する必須の条件だと思う。また、ビジネスに展開させる上で様々なデータ使用者、データ作成者、地権者様が連携するような仕組みを作ることが1番大事だと思う。弊社としても積極的にそこを担っていければと考えている。

議事（4）について

国土交通省総合政策局総務課（政策統括官付）より資料8の説明後、出席者より以下の発言がなされた。

- ・歩行空間ネットワークについて、屋内で作ったものとの接合というのは技術的にすぐできるのか。これまでの屋内地図を見てみるとネットワークではなく、いわゆる地図で、説明いただいたのはネットワークだが、そこは大丈夫なのか。

（総合政策局総務課（政策統括官付） 回答）

- ・車椅子等のナビゲーションを実施しようとした場合、屋外の地図はもともと既に普及しているものをそのまま使えるが、屋内では地図に加えてネットワーク情報の整備も必要になってくる。屋内では地図だけでなくこのようなネットワークデータも必要であると認識しており、屋内外接合できるよう連携して取り組んでいる。

- ・屋内のネットワークは今後どのような計画で作られるのか、見通しなどがあれば考えを教えてください。また、他の駅の地図整備等の展開についても教えてください。

（事務局 回答）

- ・今後屋内については、民間主体の整備を推進していくこととなるが、これまで本プロジェクトで整備している屋内地図はネットワークまで含めたデータで作成しており、今回整備したガイドラインにもネットワークデータに関する内容を記載している。今後の民間主体の整備についても基本的にはネットワークを含めた整備を期待している。

- ・オリンピック関連の施設で、例えば日産スタジアムで作ったような地図等が今後できる手筈になっているのか。また、駅から競技会場までの誘導に関するデータがないことなどは望ましい状況ではないと考えられる。オリパラ組織委員会などに対して、色々データを作っていることなどを紹介することは非常に重要だと思うが、その点について何か計画などがあるか。

（事務局 回答）

- ・過年度整備した屋内地図の成果物をオープンにするとともに、今回整備したガイドラインは後日公開する予定のため、オリパラ組織委員会にガイドラインをお渡しし、今後屋内地図を取組に合わせて使用していただけるよう働きかけていく。

（総合政策局総務課（政策統括官付） 回答）

- ・オリパラ組織委員会の方でもオリパラ向けのアプリを検討していると聞いている。その中などでできるだけ我々の示した成果を使っていただけるよう、引き続きオリパラ組織委員会と調整していきたいと考えている。

以上